

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] 国際交流を支える活動の促進と支援事業 (基本事務事業番号601)

[評価年月日] 平成12年10月30日

[主担当部課名] 国際課

[記入課名・課長名] 国際課・塚脇直樹

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：交流の促進 (V-1)

施策：国際交流・協力の推進 (511)

総合計画の目標項目：国際交流ボランティアの人数、市町村国際化協会の設立
三重県国際交流財団の国際交流団体連絡会議参加団体数

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：人権施策の総合推進

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

県内に住む外国人の登録数は2万9千人を越え、特に近年、ブラジル人、ペルー人等日系南米人が急増しています。このようななかで、外国人とともに生活する地域社会の実現が緊急の課題となっておりつつあります。また、地球的規模での経済活動の進展に伴い、人やモノの交流が活発になっています。

このような状況において、草の根レベルの国際交流を行う民間国際交流団体やボランティア等の活動が、ますます重要になってきています。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

民間国際交流団体、ボランティアなどさまざまな活動主体が、多様な交流活動を展開しています。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

地域の国際化推進度・国際交流ボランティアの人数*
・市町村国際化協会数/69市町村*

②変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

地域での草の根レベルの国際交流活動を促進するため、地域で中心となる市町村国際化協会及び地域の民間交流団体やボランティア等の果たす役割は重要です。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

国際交流ボランティアの人数(三重県国際交流財団登録数)800人
すべての市町村において国際化協会を設立

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(H11年度)における基本事務事業の結果評価

①前年度に行った内容と成果

・県内の民間国際交流団体の中核組織である三重県国際交流財団を支援し、財団を通じて、在住外国人に対する情報提供・相談事業、国際交流支援協力事業、国際協力事業、交流事業、並びに研修事業等を実施しました。また、三重県国際交流財団を通して地域の民間交流団体の活動に対する支援や市町

村国際化協会設立等の支援を行いました。

- ・県国際課と財団の役割について整理し、財団は、民間交流や実務的事業を中心とし、民間交流団体の中核的組織としての色彩を強めました。
- ・海外からの来県代表団と県民との交流及び外国公館と県内各界各層との交流会の開催等を行いました。

②前年度に残った課題

景気の低迷と低金利により、三重県国際交流財団への出資金の増額ができず、また基本財産運用収入の落ち込みにより自主財源確保が引き続き難しい状況にあります。

4-(2)本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価

①本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

- ・県内の民間国際交流団体の中核組織である三重県国際交流財団に対し支援をし、財団を通して在住外国人に対し情報提供・相談事業、国際交流支援協力事業、国際協力事業、交流事業、並びに研修事業の実施し、地域の国際化を促進します。特に、急増している在住外国人対策として、財団を通して生活相談や情報提供の充実等を図ります。
- ・財団を通して地域の民間交流団体の活動に対する支援や市町村国際化協会設立に対する支援を引き続き行います。
- ・ワールド・パートナーシップ・フォーラムを開催し、県内各界各層と在京外国公館との人的交流を図るとともに、県内関係事業者に各国の情報を知る機会を提供しました。

②本年度残ると思われる課題

景気の低迷や依然として続く低金利により、三重県国際交流財団の自主財源確保が難しい状況が続いています。

5 基本事務事業の改革方向

国際交流活動、国際協力及び地域における県民と在住外国人ともに暮らしやすい社会づくり等を進めるため、その実現に大きな役割を果たしている、三重県国際交流財団を中心とした民間交流団体等がより活力をもって活動しやすい環境をつくります。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(円)	必要概算 コスト(円)
	目標	実績		所要時間(時間)	
前々年度 (H10年度)	440人	463人	440人	49,137	59,471
	21	23	21	2,490	
前年度 (H11年度)	460人	463人	460人	47,874	57,502
	24	22	24	2,320	

本年度 (H12年度)	480人	25	480人	57,423	67,143
	27		27	2,320	
本年度補正後 (H12年度)				+(or▲) 0	+(or▲) 0
				+(or▲) 0	
翌年度 (H13年度)	500人		500人	53,040	56,057
	30		30	720	
計画目標年次 (H22年度)	800人 全市町村		800人 全市町村		

上段：国際交流ボランティアの人数 下段：市町村国際化協会数

7 翌年度(H12年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM:Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 ＊休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合

直接的に貢献する

△(財)三重県国際交流財団事業費補助金→
・民間国際交流団体補助金→

・国際化推進事業費→

間接的に貢献する

・(財)三重県国際交流財団負担金→
△(財)三重県国際交流財団管理費補助金
→

貢献度合の考慮外
～活動基盤となる
事務事業など

即効性(2年以下)

中期的(3年～5年)

長期的(6年以上)

効果発現までの期間

※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

※ 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
(財)三重県国際交流財団負担金(国際課)	負担対象職員1人当たりの事業量	県から三重県国際交流財団への派遣職員について「職員分限に関する条例」第26条第5項で支給されない手当分を負担します。	1,061	−1,680	20	+10
(財)三重県国際交流財団管理費補助金(国際課)	補助対象人員1人当たりの事業量	三重県国際交流財団の常務理事、プロパー職員及び専門臨職の人件費、庁舎使用料等を補助します。	33,306	+9,545	50	+20
(財)三重県国際交流財団事業費補助金(国際課)	財団の事業量の伸び	三重県国際交流財団が、情報収集提供、国際交流活動支援、国際協力・交流等の自主事業が円滑に行えるよう補助します。	10,203	−2,422	200	+150
民間国際交流団体補助金(国際課)	民間交流団体の増加率	三重県国際交流財団が行う民間国際交流団体の活動助成及び市町村国際化協会組織化の支援に対し補助します。	2,326	0	50	+20
国際化推進事業費(国際課)	人的交流度	海外からの来県代表団と県民との交流及び職員のスペインバレンシア州派遣等等を行います。	6,138	−9,832	400	−1,800